

島田市行政改革大綱に基づく実施計画【個別項目別個票】
《推進施策3 自主性・自立性の高い財政運営の確保》

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠						
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)								
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)								
59	庁舎等経常経費(物件費)の縮減	<p>島田市地球温暖化防止実行計画の推進を通して、経常経費の縮減に努める。</p> <p>【H19実績値】 次の使用量を平成16年度との比較(括弧内はH22年度までの目標)</p> <p>電力使用量▲0.1%(▲7.6%) A重油 ▲14.1%(▲19.1%) 灯油 ▲9.8%(▲5.2%) LPGガス ▲8.2%(▲9.6%) ガソリン 7.1%(▲9.4%) 軽油 13.6%(▲6.5%) 水道水 ▲6.5%(▲4.0%)</p>	NO.60に統合	NO.60に統合	NO.60に統合	NO.60に統合	効果額は算出しない。温室効果ガスの削減取組に伴う燃料費等の削減に加え、市民に対する温室効果ガス削減の啓発効果が見込まれる。	-						
									削減見込額	-	-	-	-	-
									効果見込額	-	-	-	-	-
									削減見込額	-	-	-	-	-
									効果見込額	-	-	-	-	-
	全庁環境課	<p>【環境課】 島田市地球温暖化防止実行計画及びエコアクション21の推進を通して、経常経費の縮減に努める。</p> <p>【H21実績値】 主として次の項目について、基準年度であるH16年度実績と比較しての、増減率または実施率(括弧内はH22年度の目標)</p> <p>電力使用量 ▲0.9%(▲7.6%) A重油 ▲13.2%(▲19.1%) 灯油 ▲7.9%(▲5.2%) LPGガス ▲4.5%(▲9.6%) ガソリン ▲7.0%(▲9.4%) 軽油 3.2%(▲6.5%) 水道水 ▲7.2%(▲4.0%) 用紙使用量 61.5%(▲15.0%) 建設廃材の再資源化率 71.6%(95.0%)</p> <p>【市民課】 両斎場もエコアクション21取組施設に取り入れたので、委託業者従業員にも経費縮減するよう指導をした。</p>	NO.60に統合	NO.60に統合	NO.60に統合	NO.60に統合	削減見込額合計(円)	-						
								削減額	-	-	-	-	削減額合計(円)	-
								効果額	-	-	-	-	効果額合計(円)	-
								削減見込額合計(円)	-	-	-	-	-	
								効果見込額合計(円)	-	-	-	-	-	

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の取組率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠																			
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																					
① 経常経費の縮減の推進	システム改良による事務の効率化	下水道台帳、受益者負担金管理システムの改良統合を行い、事務の効率化、経費削減を図る。	新システムを活用し、経費削減と事務の効率化を図る。 リース代比較 1960千円→1349千円 【効果見込額】611千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果見込額】611千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果見込額】611千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果見込額】611千円	下水道台帳、受益者負担金管理システムの改良・統合前後の委託料の差額を効果額とする。	「平成21年度における下水道台帳、受益者負担金管理システム改良・統合後の想定委託料」-「平成21年度における下水道台帳、受益者負担金管理システムの委託料合計」=1,185千円/年																			
		削減見込額 1,185,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円																					
		効果見込額 1,185,000 円	効果見込額 1,185,000 円	効果見込額 1,185,000 円	効果見込額 1,185,000 円	効果見込額 1,185,000 円																					
	22年度取組実績(◎)					23年度取組実績(→)					24年度取組実績(→)					25年度取組実績(→)					26年度取組実績(→)						
	下水道課	2つのシステムを1つにまとめ、経費の削減が図った。 通常更新の場合：9,803千円 今回契約額：6,747千円 H23年度～27年度(5年間)の効果見込額 3,056千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果額】611千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果額】611千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果額】611千円	平成23年度導入のシステムを継続リリースし経費削減が継続。 1960千円→1349千円 【効果額】611千円			削減見込額合計(円) 1,185,000																		
		削減額 - 円	削減額 611,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			効果見込額合計(円) 5,925,000																		
効果額 - 円		効果額 611,000 円	効果額 611,000 円	効果額 611,000 円	効果額 611,000 円	削減額合計(円) 611,000																					
		削減額 - 円	削減額 611,000 円	削減額 611,000 円	削減額 611,000 円	削減額合計(円) 2,444,000																					

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、一…取組中、一…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠																			
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																					
② 地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組	市税取組率向上の取組	不動産及び債権の差押え以外に、不動産の差押えを行う。 不動産の換価に当たっては、換価の可能性を高めるため、より多くの入札者が見込まれるインターネット公売を実施する。 公売用の不動産については、検索等を実施することで不動産の差押えをし、物件の確保を図っていく。	不動産及び債権の差押え以外に、不動産の差押えを行う。 不動産の換価に当たっては、換価の可能性を高めるため、より多くの入札者が見込まれるインターネット公売を実施する。 公売用の不動産については、検索等を実施することで不動産の差押えをし、物件の確保を図っていく。	不動産及び債権の差押え以外に、不動産の差押えを行う。 不動産の換価に当たっては、換価の可能性を高めるため、より多くの入札者が見込まれるインターネット公売を引き続き実施する。(4回予定) 公売用の不動産については、検索等を実施することで不動産の差押えをし、物件の確保を図っていく。 【効果見込額】(換価予定額) 100千円	不動産及び債権の差押え以外に、不動産の差押えを行う。 不動産の換価に当たっては、換価の可能性を高めるため、より多くの入札者が見込まれるインターネット公売を引き続き実施する。(4回予定) 公売用の不動産については、検索等を実施することで不動産の差押えをし、物件の確保を図っていく。 【効果見込額】(換価予定額) 100千円	不動産及び債権の差押え以外に、不動産の差押えを行う。 不動産の換価に当たっては、換価の可能性を高めるため、より多くの入札者が見込まれるインターネット公売を引き続き実施する。(2回予定) 公売用の不動産については、検索等を実施することで不動産の差押えをし、物件の確保を図っていく。 【効果見込額】(換価予定額) 100千円	滞納処分に伴う換価額を効果額とする。(なお、金額には換算しないが、効果額以外に納税思想の周知と滞納に対する抑止効果がある。	インターネット公売による換価及び不動産の公売による換価収入目標額=2,500千円																			
		削減見込額 2,500,000 円	削減見込額 2,500,000 円	削減見込額 2,500,000 円	削減見込額 2,500,000 円	削減見込額 2,500,000 円																					
		効果見込額 2,500,000 円	効果見込額 2,500,000 円	効果見込額 2,500,000 円	効果見込額 2,500,000 円	効果見込額 2,500,000 円																					
	22年度取組実績(○)					23年度取組実績(→)					24年度取組実績(○)					25年度取組実績(→)					26年度取組実績(→)						
	納税課	第1回目をH22年10月1日に行い、全6件の不動産(陶器・アニメDVD等)を出品し、1件が落札された(アニメDVD売却額28,000円) また、第1回目でも売れ残った不動産について再度第2回目の公売を実施したところ3件(陶器類売却額：36,000円)の落札があった。 【効果額】64千円	差押実績 ・不動産 35件、・債権 69件、・不動産 10件	差押実績 ・不動産 44件、・債権 153件、・不動産 1件 インターネット公売実績 ・実施回数 3回 ・延べ出展点数 14点 ・落札点数 8点 ・落札金額 64,562円	差押実績 ・不動産 38件、・債権 191件、 検索に至るまでの滞納処分がなかったため、不動産の差押なし	差押実績 ・不動産 11件、・債権 99件、 検索に至るまでの滞納処分がなかったため、不動産の差押なし			削減見込額合計(円) 12,500,000																		
		削減額 64,000 円	削減額 9,970 円	削減額 64,562 円	削減額 - 円	削減額 - 円			効果見込額合計(円) 37,500,000																		
効果額 64,000 円		効果額 9,970 円	効果額 64,562 円	効果額 - 円	効果額 - 円	削減額合計(円) 73,970																					
		削減額 64,000 円	削減額 9,970 円	削減額 64,562 円	削減額 - 円	削減額合計(円) 137,970																					

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定()	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(◎)				
62-1	市税収納率向上の取組						効果額は算出しない。納付方法の多様化に伴う納税者に対するサービスの向上及び納期限内納付の向上が見込まれる。	-		
		平成25年度より、市税等の納税者の納付方法(市民サービス)を拡大することを目的に、コンビニ収納の導入を実施する。	収納委託する業者の選定基準を定めるため、財務規則の改正を3月末までに行う。導入予定関係課との調整を十分に図る。	導入予定関係課との調整を十分に図り、収納委託する業者の選定基準を定めるため、財務規則の改正を3月末までに行う。	導入実現に向け、再度関係課と調整を行い、収納委託する業者の選定基準を定めるため、財務規則の改正を3月末までに行う。	H27年度から実施に向け関係課・関係機関と協議を行う。収納代行業者を8月末までに決定する。				
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円				
	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円					
	納税課									
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			削減見込額合計(円) -	
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			効果見込額合計(円) -	
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			削減額合計(円) -	
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額合計(円) -				

No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
63	国保税収納率向上の取組						効果額は算出しない。(効果額換算しないが、効果額以外に納税思想の周知と滞納に対する抑制の効果がある。)	-		
		電話催告強化期間以外でも随時催告できるような環境を整備し、嘱託員の活用を日中の電話催告にシフトすることで現年分の未納額圧縮に努める。昨年と同様、休日納税相談を年4回とするほか、夜間の納税相談についても検討する。新システムの活用により、滞納者管理を徹底し、滞納処分等をさらに強化する。	滞納管理システムを効果的に活用し、日中夜間の電話催告をスケジュール化・ルーティン化して現年課税分の未納額圧縮に努める。分納誓約の見直しを随時行い、実効性の高いものに切り替える。悪質滞納者に対する滞納処分等を強化する。	滞納金額により未納者への催告方法を変更するなどして引続き、効率的な催告を実施する。平成24年度は税率改定が行われるため、電話催告を計画的に実施し、高額滞納とならないようその防止に努める。また、そのために休日納税相談を昨年同様実施していく。	徴収事務を地区割で行い、きめ細かな徴収体制を確立していく。悪質な滞納者に対しては、文書催告を強化し、折衝機会の増加、滞納処分の実施に結び付けていく。折衝機会増加のために、本年度も休日納税相談を実施していく。インターネット公売については、対象案件があれば実施の方向で考える。	新規滞納対策として電話や文書による催告を行い、徴収困難者への対応として、高額・悪質滞納者40件の今後の滞納整理方法について課内で年2回の検討会を実施した。また、分納や滞納整理について緩やかなルール作りを行うことで均一かつ効率的な事務を図る。インターネット公売については、前年度に引き続き公売を実施する。				
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円				
	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円					
	国保年金課									
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			削減見込額合計(円) -	
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			効果見込額合計(円) -	
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			削減額合計(円) -	
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額合計(円) -				

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

具体的事	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、一・・・取組中、一・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)		
経費の節減合理化等財政の健全化	64	保育料の収納率向上		子ども手当制度の国の動向が不確定だが、状況に応じた変更をし、引き続き現金支給による納付相談を行うとともに、従来の徴収対策も実施し、収納率向上に努める。	児童手当制度の、現金支給による納付相談を行うとともに、特別徴収の手法を検討する。また従来の徴収対策も実施し、収納率向上に努める。	児童手当制度の、現金支給による納付相談を行うとともに、児童手当申出による徴収を推進する。また従来の徴収対策も実施し、収納率向上に努める。	児童手当制度の、現金支給による納付相談を行うとともに、児童手当申出による徴収を推進する。また従来の徴収対策も実施し、収納率向上に努める。	「児童手当現金支給による納付相談に伴う保育料納付実績額」	H24削減額を基に算出
		収納向上のため、徹底した徴収対策を継続実施する。	削減見込額 525,000 円	削減見込額 525,000 円	削減見込額 525,000 円	削減見込額 525,000 円	削減見込額 525,000 円		
	効果見込額 525,000 円	効果見込額 525,000 円	効果見込額 525,000 円	効果見込額 525,000 円	効果見込額 525,000 円	効果見込額 525,000 円			
	削減額 4,554,850 円	削減額 7,671,000 円	削減額 6,699,600 円	削減額 6,861,000 円	削減額 5,083,500 円	削減額合計(円) 2,625,000			
	効果額 4,554,850 円	効果額 7,671,000 円	効果額 6,699,600 円	効果額 6,861,000 円	効果額 5,083,500 円	効果見込額合計(円) 2,625,000			
	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	削減額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950		
保育支援課			従来の徴収対策を行いつつ、滞納者への子ども手当の現金支給による納付相談を行い、効果を得た。	従来の徴収対策を行いつつ、滞納者への子ども手当の現金支給による納付相談を行い、児童手当申出による徴収を推進した。	従来の徴収対策を行いつつ、滞納者への児童手当の現金支給による納付相談を行い、児童手当申出による徴収を推進した。また、申出様式を変更し、継続的に徴収できるように改善した。	従来の徴収対策を行いつつ、滞納者への児童手当の現金支給による納付相談を行い、児童手当申出による徴収を推進した。			
	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額			
	効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額			
	削減額	削減額	削減額	削減額	削減額	削減額合計(円) 2,625,000			
	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果見込額合計(円) 2,625,000			
	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950	削減額合計(円) 30,869,950	効果額合計(円) 30,869,950		

具体的事	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、一・・・取組中、一・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績(○)		
② 地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組	65	介護保険料の収納率向上		65歳到達者への口座振替による納付方法を勧める。滞納者に対しては督促・催告等により納付を指導して、収納率を高める。	65歳到達者への口座振替による納付方法を勧める。滞納者に対しては督促・催告等により納付を指導して、収納率を高める。	65歳到達者への口座振替による納付方法を勧める。滞納者への納付指導を強化し、収納率向上に努める。	65歳到達者への口座振替による納付方法を勧める。滞納者への納付指導を強化し、収納率向上に努める。	効果額は算出しない。年金特徴制度が導入されていることから、普通徴収納税者の収納率の向上が見込まれる。	-
		65歳到達者への口座振替による納付方法を勧める。滞納者に対しては督促・催告等により納付を指導して、収納率を高める。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			
	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円) -			
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果見込額合計(円) -			
	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	削減額合計(円) -	効果額合計(円) -		
長寿介護課			65歳到達者説明会を開き、口座振替による納付を勧めた。また、滞納者に対しては、督促・催告等により納付を指導して、収納率の向上を図った。	65歳到達者への口座振替による納付を勧めた。滞納者への督促・催告により収納率向上に努めた。	65歳到達者への口座振替による納付を勧めた。滞納者への督促・催告により収納率向上に努めた。	65歳到達者への口座振替による納付を勧めた。滞納者への督促・催告により収納率向上に努めた。			
	説明会：12回開催 夜間電話催告：6・8・10・12・2月実施 訪問催告：10・3月実施 H21 普通徴収 75,620,100円 (収納率 89.95%) H22 普通徴収 63,034,100円 (収納率 88.31%)	説明会：13回開催 夜間電話催告：6・8・10・12・2月実施 訪問催告：10・12・2月実施 H23 普通徴収 59,648,400円 (収納率 88.36%)	説明会：23回開催 夜間電話催告：6・8・10・12・2月実施 訪問催告：10・12・2月実施 H24 普通徴収 87,441,000円 (収納率 90.91%)	説明会：18回開催(出席率37.26%) 夜間電話催告：6・8・10・12・2月実施 訪問催告：10・12・2月実施 H25 普通徴収 93,014,200円 (収納率 91.42%)	説明会：12回開催(出席率37.13%) 夜間電話催告：6・8・10・12・2月実施 訪問催告：10・12・2月実施 H26 普通徴収 91,011,800円 (収納率 90.70%)	削減見込額合計(円) -			
	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円) -			
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果見込額合計(円) -			
	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	削減額合計(円) -	効果額合計(円) -		

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
② 66	地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組	上水道料金の確保	収納率向上のための徴収対策を継続実施する。 現年度目標収納率98.10%以上 過年度目標収納率60.00%以上	収納率向上のための徴収対策を継続実施する。 現年度目標収納率98.15%以上 過年度目標収納率60.00%以上	収納率向上のための徴収対策を継続実施する。 現年度目標収納率98.15%以上 過年度目標収納率60.00%以上	収納率向上のための徴収対策を継続実施する。 現年度目標収納率98.20%以上 過年度目標収納率60.00%以上	収納率向上のための徴収対策を継続実施する。 現年度目標収納率98.20%以上 過年度目標収納率60.00%以上	効果額は算出しない。 収納率を管理指標とする。	—
		削減見込額	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円		
		効果見込額	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円		
	22年度取組実績(○)	23年度取組実績(○)	24年度取組実績(○)	25年度取組実績(○)	26年度取組実績()				
	水道課	現年度収納率(実績)：98.53% 過年度収納率(実績)：78.78% 〔効果額〕(調定額を基準に計算)：3,140千円	現年度・過年度収納率、前年比向上しているが更なる向上に努める。 現年収納率(実績) 98.41% 過年度収納率(実績)81.42% 効果額(未納額を基準に計算)：NO.8	現年度・過年度収納率、前年比向上しているが更なる向上に努める。 現年収納率(実績) 98.31% 過年度収納率(実績)85.37%	現年度・過年度収納率、前年比向上しているが更なる向上に努める。 現年収納率(実績) 98.57% 過年度収納率(実績)91.79%	現年度収納率は、前年比向上している。過年度収納率も含め、向上に努める。 現年収納率(実績) 98.68% 過年度収納率(実績)86.55%			
	削減額	3,140,000 円	— 円	— 円	— 円	— 円			
効果額	3,140,000 円	— 円	— 円	— 円	— 円				
							削減見込額合計(円)	—	
							効果見込額合計(円)	—	
							削減額合計(円)	3,140,000	
							効果額合計(円)	3,140,000	

No.	No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
② 67	地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組	下水道接続率の向上	未接続世帯のアンケート調査を行い、接続率向上のための分析・検討を行う。	未接続集合住宅に対する調査、対策の検討を行なう。	集合住宅及び賃貸住宅の接続工事における工事費の促進を図るため、建設工事に係る融資あっせん和利子補給制度の対象者の見直しを実施する。 H24 使用料見込み 129,743,000円(258,013円の増) 見込み89.57%に対し87.71%(△0.27%) 効果額△728千円	平成25年度末までに接続世帯にアンケート調査を実施し、接続向上に向けて分析・検討を取りまとめる。訪問、電話等により個別に周知を行い、実績を上げる。	平成26年度末までに接続世帯にアンケート調査を実施し、接続向上に向けて分析・検討を取りまとめる。訪問、電話等により個別に周知を行い、実績を上げる。	効果額は算出しない。 接続率を管理指標とする。 未接続世帯を解消することにより、浄化センター、本管などの既設設備への投資効果が高まることが見込まれる。	—
		削減見込額	146,000 円	308,000 円	469,000 円	645,000 円	685,000 円		
		効果見込額	146,000 円	308,000 円	469,000 円	645,000 円	685,000 円		
	22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	下水道課	未接続世帯へアンケート調査、接続率向上のための分析を実施。未接続者への訪問啓発を実施。 接続率H22末 81.6% 収入額：129,181千円	集合住宅所有者の接続に対する問題点を踏まえ施策を検討。 〔実績〕 接続人口 197人 区域内人口 63人減 純増数 134人 計8,271人 供用開始人口 260人 区域内人口 59人減 純増数 201人 計10,172人 〔接続率〕 8,271÷10,172=81.31% (前年度比：0.3%減) 当初計画の算出方式(住民基本台帳に よらない方式)では90.8%。 〔使用料〕 129,484,987円(303,273円の増)	集合住宅に対する融資あっせん制度の見直しを行った。これにより1件がこれを利用し接続工事を実施した。 〔実績〕 接続人口 248人 区域内人口73人減 純増数175人 計 8,446人 供用開始人口 305人 区域内人口 57人減 純増数248人 計10,420人 〔接続率〕 8,446÷10,420=81.06% (前年度比：0.25%減) 〔使用料〕 129,396,337円(△88,650円)	アンケート調査をきっかけとして2件の接続につながった。 〔実績〕 接続人口 285人 区域内人口185人減 純増数100人 計 8,546人 供用開始人口 114人 区域内人口 153人減 純増数39人 計10,381人 〔接続率〕 8,546÷10,381=82.32% (前年度比：1.26%増) 〔使用料〕 129,157,005円(△239,332円)	合併処理浄化槽の設置に際し、市から補助金を受けなかった者に対する下水道への接続工事費の一部を補助を開始したが、利用にはつながらなかった。 〔実績〕 接続人口 569人 区域内人口477人減 純増数92人 計 8,638人 供用開始人口 267人 区域内人口 84人減 純増数183人 計10,564人 〔接続率〕 8,638÷10,564=81.77% (前年度比：0.55%減) 〔使用料〕 146,894,159円(17,737,154円)			
	削減額	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円			
効果額	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円				
							削減見込額合計(円)	2,253,000	
							効果見込額合計(円)	2,253,000	
							削減額合計(円)	—	
							効果額合計(円)	—	

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠																		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																				
68	② 地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組	給食費の収納率向上	収納率向上のため、徹底した徴収対策を強化する。 徴収率向上のため、徹底した徴収対策を強化する。	徴収率向上のため、6月、10月の子ども手当での徴収など、徴収対策を強化する。	徴収率向上のため、6月、10月の子ども手当での徴収など、徴収対策を強化する。	徴収率向上のため、児童手当の現金支給による相談徴収や申出による天引での徴収を実施するとともに、関係部署や学校等の連携を強化するなど、徴収対策を強化する。 (削減見込額：児童手当徴収見込) 700,000円	徴収率向上のため、児童手当の現金支給による相談徴収や申出による天引での徴収を実施するとともに、関係部署や学校等の連携を強化するなど、徴収対策を強化する。 (削減見込額：児童手当徴収見込) 650,000円	児童手当から徴収した額	児童手当から徴収する見込額																		
		削減見込額								― 円	― 円	― 円	700,000 円	650,000 円													
	効果見込額	― 円	― 円	― 円	700,000 円	650,000 円																					
	22年度取組実績(→)					23年度取組実績(→)					24年度取組実績(→)					25年度取組実績(→)					26年度取組実績(→)						
	学校給食課	5月10日現在		現年度収入：420,370,315円 (収納率99.74%)		現年度収入：420,189,636円 (収納率99.81%)				現年度収入：410,745,669円 (収納率99.83%)		現年度収入：415,872,992円 (収納率99.72%)		削減見込額合計(円)		1,350,000											
		現年度徴収額 427,076,862円		過年度未納分収入：1,166,553円 (収納率33.13%)		過年度未納分収入：994,445円 (収納率28.79%)				過年度未納分収入：912,545円 (収納率28.86%)		過年度未納分収入：898,505円 (収納率30.21%)		効果見込額合計(円)		1,350,000											
		過年度徴収額 1,935,545円		うち、児童手当から徴収した額 1,039,764円		うち、児童手当から徴収した額 745,809円				うち、児童手当から徴収した額 685,274円		うち、児童手当から徴収した額 667,349円		削減額合計(円)		3,691,643											
		徴収率 46.31%		うち、児童手当から徴収した額 553,447円		うち、児童手当から徴収した額 745,809円				うち、児童手当から徴収した額 685,274円		うち、児童手当から徴収した額 667,349円		効果額合計(円)		3,691,643											
		うち、児童手当から徴収した額 553,447円		削減額 553,447 円		削減額 1,039,764 円				削減額 745,809 円		削減額 685,274 円		削減額 667,349 円		効果額合計(円)		3,691,643									
	効果額 553,447 円		効果額 1,039,764 円		効果額 745,809 円		効果額 685,274 円			効果額 667,349 円		効果額合計(円)		3,691,643													

No.	No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠																		
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																				
69	③ 使用料、手数料等の受益者負担の適正化推進	受診料自己負担額の統一	検診方法の違いによる自己負担額の差異を解消すべく、各種検診の同一機関への委託によるデータ等管理の統一化と、事務の効率化を図るため、引き続き医師会等と協議を継続する。 取組なし	地区による差異を解消し、平成24年度から同額とする。	地区による自己負担額の差異は、平成24年度に統一したため取組完了。 年齢については、取組予定なし。(70歳以上は近隣市で同じ扱い(受診料無料)であるため。また、若年者はのがん検診実施のための指針にある対象年齢外で、市独自で実施しているため通常の受診者と自己負担額を統一する予定はない。)	効果額は算出しない。 地区による受診料の差異を解消することに伴う公平性の確保が見込まれる。	-																				
		医師会とは検診の方法の協議を行い、検診の年齢による自己負担額の差異は近隣市町を参照し要綱等の見直しを図る。						削減見込額	― 円	― 円	― 円	― 円	削減見込額	― 円													
	効果見込額	― 円	― 円	― 円	― 円			効果見込額	― 円																		
	22年度取組実績(→)							23年度取組実績(→)					24年度取組実績(◎)					25年度取組実績()					26年度取組実績()				
	健康づくり課	二つ(島田・榛原)の医師会間の自己負担額の差異は、榛原医師会の理解により、金谷・川根地区のみ島田市の単独に合わせることで解消されたが、検診委託機関の統一ができないため、自己負担金の統一もできていない。		年齢による自己負担額の差異の解消は出来なかったが、地区による検診自己負担額の差異の解消に取り組み、平成24年度検診から同額とした。				地区による検診自己負担額の差異を解消した。		削減見込額合計(円)		―															
		削減額		― 円				削減額		― 円		削減額		― 円		削減額合計(円)		―									
		効果額		― 円				効果額		― 円		効果額		― 円		効果額合計(円)		―									
		削減額		― 円				削減額		― 円		削減額		― 円		削減額合計(円)		―									
		効果額		― 円				効果額		― 円		効果額		― 円		効果額合計(円)		―									

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳出の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠									
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(◎)	26年度取組予定(→)											
③ 使用料、手数料等の受益者負担の適正化推進	70	簡易水道事業水道料金の統一	水道料金の改定を考慮しながら、統一に向けて協議していく。	水道料金の統一案やスケジュール案を作成する。	スケジュール案の修正、条例改正準備	平成26年3月31日までに料金の統一を図る。改正条例案は8月を目途に作成し、11月議会に諮る予定、議会通過後、市民に周知していく。	料金を統一することに伴う料金収入の増加額を効果額とする。	島田地区の水道料金に統一した場合の、増加する収入額=9,000千円/年									
		島田地区の料金体系に統一する。															
		削減見込額							― 円	削減見込額	― 円	削減見込額	― 円	削減見込額	10,000,000 円	削減見込額	10,000,000 円
		効果見込額							― 円	効果見込額	― 円	効果見込額	10,000,000 円	効果見込額	10,000,000 円	効果見込額	10,000,000 円
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(◎)	26年度取組実績(→)										
	水道課	水道料金の改定を考慮しながら、統一に向けて継続して協議をした。	統一案、スケジュール案作成	統一案、条例案作成を進めた。	島田市水道料金等審議会を立ち上げ、10月30日から3回の審議会を実施し、審議会の答申を受けた。これを受けて検討の結果、島田地区の料金に統一することとし、2月議会で条例改正案を提出し議決を得た。	平成26年4月1日から簡易水道料金と島田市水道料金を統一料金とした。同時に消費税率の改定に伴う料金(5%から8%の消費税込料金)の改定を実施した。	削減見込額合計(円)	20,000,000									
								削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	7,573,000 円	削減額合計(円)	7,573,000
									効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	7,573,000 円	効果額合計(円)	7,573,000	
								削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	7,573,000 円	削減額合計(円)	7,573,000
	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	7,573,000 円	効果額合計(円)	7,573,000									

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠											
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(◎)	26年度取組予定(→)													
③ 使用料、手数料等の受益者負担の適正化推進	71	下水道使用料の適正化	使用料等審議会開催のための準備・資料収集を行う。	景気低迷の中、使用料増額は接続率の低下を招く恐れもあることから、再度検討を行なう。	下水道使用料等審議会を24年度に3回、25年度に3回実施予定	H25.5.27 第4回下水道使用料金等審議会開催 H25.7.11 第5回開催 H25.8月 答申 H25年11月 議会に料金改定案を提出予定 H26.4.1 新料金施行の予定	H26.4.1 新料金施行	効果額は算出しない。料金の適正化に伴う、施設の維持管理経費に係る適正な受益者負担が見込まれる。											
		浄化センター維持管理費に見合った適正な使用料とする。																	
		削減見込額							― 円	削減見込額	― 円	削減見込額	― 円	削減見込額	― 円				
		効果見込額							― 円	効果見込額	― 円	効果見込額	― 円	効果見込額	― 円				
			22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(◎)	26年度取組実績(→)												
	下水道課	使用料等審議会開催のための準備・資料収集を実施。他市の状況把握。	料金の適正化に関し情報の収集とH24年度から使用料等審議会を開催するための予算措置を行った。	H24.10.26 第1回下水道使用料金等審議会を開催(委嘱状交付) H24.12.20 第2回開催 H25.2.19 第3回開催	現在105円から136.5円と、使用する量が多くなるほど単価が高くなる方式(累進性)をとっており、その平均使用料単価は119.0円/m ³ 。現在1m ³ の汚水を処理するのにかかる経費は371.9円。経費回収率は32.0%。	H25.5.27 第4回下水道使用料金等審議会開催 H25.7.11 第5回開催 H25.8.12 答申 H25年11月 議会に料金改定案を提出 H25.12.20 議決	平均使用料単価を119円から136円まで引き上げた。改定率 14.1% 経費回収率見込 36.4%	H26.4.1 新料金施行 実質的には5月の料金からの改定となったため、平均使用料は、133.8円/m ³ 経費回収率：35.9%	削減見込額合計(円)	―									
										削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額合計(円)	―
											効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額合計(円)
										削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額	― 円	削減額合計(円)	―
	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額	― 円	効果額合計(円)	―									

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳出の抑制と徴収金の取組率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、―・・・取組中、―・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
③ 使用料、手数料等の受益者負担の適正化推進	図書館課	図書館カード再発行手数料の徴収及び仮カード使用期間の短縮	【図書館】 図書館カードを再発行した場合のカード有料化について再度検討する。	【図書館】 H24年の新館オープンに合わせて実施するように最終決定を行う。	【図書館】 引き続き再交付料の徴収する。 【効果見込額】30,000円(再交付300枚)	【図書館】 引き続き再交付料の徴収する。 【効果見込額】10,000円(再交付100枚)	【図書館課】 引き続き再交付料の徴収する。 【効果見込額】10,000円(再交付100枚)	再発行手数料徴収実績額を効果額とする。 手数料100円×再交付枚数		
		削減見込額	－ 円	－ 円	29,000 円	29,000 円	29,000 円			
		効果見込額	－ 円	－ 円	29,000 円	29,000 円	29,000 円			
		22年度取組実績(→)		◎	→	→	→			
		【図書館】 図書館カードを再発行した場合のカード有料化について図書館内で検討した。	【図書館】 新図書館カード(リライトカード)を導入し、これに伴い再交付料の徴収を開始。仮カードを廃止した。 ※当初は手数料として条例改正を考えていたが、近隣図書館に調査した結果、再交付料として対応した。	【図書館】 図書館カード再交付料決算額16,300円(再交付163枚)	【図書館】 図書館カード再交付料決算額25,200円(再交付252枚)	【図書館】 図書館カード再交付料決算額29,700円(再交付297枚)	削減見込額合計(円)		87,000	
		削減額	－ 円	－ 円	16,300 円	25,200 円	29,700 円		削減額合計(円)	71,200
		効果額	－ 円	－ 円	16,300 円	25,200 円	29,700 円		効果額合計(円)	71,200
		削減見込額合計(円)							効果見込額合計(円)	87,000
									削減額合計(円)	71,200
									効果額合計(円)	71,200

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、―・・・取組中、―・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
④ 定期的な使用料、手数料の見直し(原則として3年ごと)	全庁企画課	施設使用料の総合的な見直し	本年度は、早期に統一手法での見直しを行い、平成23年度以降の新使用料を定める。	算出式の改良を行ない、試算分析のうえ、速やかに使用料改定を実施する。	25年度の条例改正・周知に備え、使用料改定の算出式を確立する。	25年度に基準を定め、27年度消費税率改定時期にあわせて、使用料改定を実施する。	26年度に基準を定め、27年度消費税率改定時期にあわせて、使用料改定を実施する。	効果額は算出しない。 使用料金の適正化に伴う、施設等の維持管理経費等に係る適正な受益者負担が見込まれる。		
		適正な使用料を設定するため、統一した見直しを行う。	削減見込額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円		削減見込額	－ 円
		効果見込額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円		効果見込額	－ 円
		22年度取組実績(→)		→	→	→	→			
		使用料算出方法について学識経験者の意見を聴取した。考え方は概ね良いと思われるが、見直し使用料と現使用料と乖離が大きい結果となった。	公の施設に係る受益者負担の考え方を検討した。	公の施設に係る受益者負担の考え方を検討した。	公の施設に係る受益者負担のあり方について、行政管理委員会に専門委員会を設け検討した。検討結果について、次年度の行政経営会議で協議する。	公の施設に係る受益者負担のあり方について、行政経営会議において協議した結果、減価償却費算定のための固定資産台帳の整備、施設の特許料金設定への対応等、課題が多数あることから、スケジュールを変更し、平成29年4月施行とした。	削減見込額合計(円)		－	
		削減額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円		削減額合計(円)	－
		効果額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円		効果額合計(円)	－
									削減見込額合計(円)	－
									効果見込額合計(円)	－
									削減額合計(円)	－
						効果額合計(円)	－			

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)							
④ 定期的な使用料、手数料の見直し(原則として3年ごと)	各種手数料の総合的な見直し 適正な手数料を設定するため、統一的な見直しを行う。	見直し対象や方法を検討する。	使用料と併せ、算出式の検討を行う。	使用料と併せ、実施準備を行う。	使用料と併せ、実施準備を行う。	使用料と併せ、実施準備を行う。	効果額は算出しない。使用料金の適正化に伴う、施設等の維持管理経費等に係る適正な受益者負担が見込まれる。	-					
		削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円				
		効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			- 円				
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(×)	
		手数料の洗い出しを行った。	個別の研究は行わなかった。	個別の研究は行わなかった。	個別の研究は行わなかった。	個別の研究は行わなかった。			個別の研究は行わなかった。				
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円			削減額	- 円	削減額	- 円	
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			効果額	- 円	効果額	- 円	
	削減見込額合計(円)	-	削減見込額合計(円)	-	削減見込額合計(円)	-			削減見込額合計(円)	-	削減見込額合計(円)	-	
	効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-			効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-	
	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-			削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	-	
効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	-				

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)							
④ 定期的な使用料、手数料の見直し(原則として3年ごと)	授業料の見直し 授業料の見直しを行う。 (年額102,000円→144,000円) 42,000円×40人分の収入増を見込む。	H22年2月議会にて議決 本年度は進路ガイダンス等で周知を図る。	H22年度に引き続き進路ガイダンス等で周知を図る。 〔効果見込額〕 1,680千円	H23年度に引き続き受験生等への周知を行う。 〔効果見込額〕 3,360千円	H25年度生の入学で全学年が改定後の授業料となった。 しかしながら、教員の増員など運営経費も増加していることから今後の改定額及び時期について検討する。	改定後4年目となったが、授業料の増額は学生の負担増にもなることから、値上げの時期や金額は、看護師の安定的な確保のため県内他校の動向や市民病院への就職につなげるため奨学金による支援策等とあわせ検討していく。 ※奨学金の額 (専門学校の場合) 島田市民病院 4万円(月額/3年限度) 藤枝市立総合病院 5万円(同) 焼津市立総合病院 5万円(同) 県立総合病院 5万円(同) ※貸与月数を勤務すれば返還不要	授業料改定に伴う、授業料収入の増加額を効果額とする。	42,000円(授業料改定増額分)×40人=1,680千円/年を、年度ごとに累積し、H26はH25と同額。					
		削減見込額	- 円	削減見込額	1,680,000 円	削減見込額			1,680,000 円	削減見込額	1,680,000 円	削減見込額	- 円
		効果見込額	- 円	効果見込額	1,680,000 円	効果見込額			3,360,000 円	効果見込額	5,040,000 円	効果見込額	5,040,000 円
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(○)		26年度取組実績(→)	
		進路ガイダンス、入学試験等で周知を図った。	進路ガイダンス及び学校説明会等において受験生への周知を行った。 〔効果額〕 1,722千円	H23、24年度生は、改定後の授業料である。 進路ガイダンス及び学校説明会等において受験生(H25年度入学生)への周知を行った。 〔効果額〕 3,402千円	全学年が改定後の授業料となった。 進路ガイダンス及び学校説明会等において、受験生(H26年度生)へ周知した。	県内の公立看護学校の動向を調査したが、他校も今のところ値上げの動きはない状況である。 授業料は、進学者の大学志向が高まる中で看護専門学校を選択する条件の1つにもなることから進路ガイダンスや学校説明会等において金額についても周知している。							
	削減額	- 円	削減額	1,722,000 円	削減額	1,680,000 円			削減額	1,680,000 円	削減額	- 円	
	効果額	- 円	効果額	1,722,000 円	効果額	3,402,000 円			効果額	5,082,000 円	効果額	5,082,000 円	
	削減見込額合計(円)	-	削減見込額合計(円)	5,040,000	削減見込額合計(円)	15,120,000			削減見込額合計(円)	5,082,000	削減見込額合計(円)	5,082,000	
	効果見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	15,120,000	効果見込額合計(円)	15,120,000			効果見込額合計(円)	15,288,000	効果見込額合計(円)	15,288,000	
	削減額合計(円)	-	削減額合計(円)	5,082,000	削減額合計(円)	5,082,000			削減額合計(円)	5,082,000	削減額合計(円)	5,082,000	
効果額合計(円)	-	効果額合計(円)	15,288,000	効果額合計(円)	15,288,000	効果額合計(円)	15,288,000	効果額合計(円)	15,288,000				

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の収納率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠	
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定()	26年度取組予定()			
66	公立病院改革プランの推進 (評価・公表・見直し)						効果額は算出しない。 経営の健全化と透明性の確保が見込まれる。	-	
		H21年度の実施状況について、評価・点検を行う。	H22年度の実施状況、評価・点検を行う。	H23年度の実施状況、評価・点検を行う。					
	削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			
	効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			
	22年度取組実績(◎)								
	26年度取組実績()								
76	経営企画課						削減見込額合計(円) - 効果見込額合計(円) - 削減額合計(円) - 効果額合計(円) -	-	
		改革プランに基づき、H21年度に方針決定された地方公営企業法の全部適用について取組み、H22年度末をもって経営形態移行の準備手続を完了した。	H22年度の実施状況について、評価・点検を行い、公表した。	H23年度の実施状況について、評価・点検を行い、公表した。					
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			
	22年度取組実績(◎)								
	26年度取組実績()								

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定()	23年度取組予定()	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
123	経営計画の推進 (評価・公表・見直し)			H24年度取組目標の設定及び推進 【経営指標における数値目標】 ①経常収支比率：99.1% ②職員給与対医業収益比率：56.3% ③病床利用率：90.1% ④紹介率：60.1% ⑤患者1人1日当たり診療収入(入院)：46,000円 ⑥患者1人1日当たり診療収入(外来)：14,500円	H25年度取組目標の設定及び推進 【経営指標における数値目標】 ①経常収支比率：100.0% ②職員給与対医業収益比率：55.9% ③病床利用率：89.7% ④紹介率：61.0% ⑤患者1人1日当たり診療収入(入院)：46,300円 ⑥患者1人1日当たり診療収入(外来)：14,800円	H26年度取組目標の設定及び推進 【経営指標における数値目標】 ①経常収支比率：99.1% ②職員給与対医業収益比率：56.3% ③病床利用率：90.1% ④紹介率：60.1% ⑤患者1人1日当たり診療収入(入院)：46,000円 ⑥患者1人1日当たり診療収入(外来)：14,500円	効果額は算出しない。 経営の健全化と透明性の確保が見込まれる。	-
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円		
	効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	22年度取組実績()							
	26年度取組実績(→)							
	経営企画課	経営計画に沿った取組に努めた。 【経営指標における実績】 ①経常収支比率：100.2% ②職員給与対医業収益比率：56.3% ③病床利用率：79.4% ④紹介率：59.5% ⑤患者1人1日当たり診療収入(入院)：48,078円 ⑥患者1人1日当たり診療収入(外来)：15,209円	改革プラン計画期間(H21~H23)終了後の新たな経営指針となる経営計画(H24~H26)を策定した。	経営計画に沿った取組に努めた。 【経営指標における実績】 ①経常収支比率：99.9% ②職員給与対医業収益比率：55.7% ③病床利用率：81.3% ④紹介率：60.1% ⑤患者1人1日当たり診療収入(入院)：47,283円 ⑥患者1人1日当たり診療収入(外来)：15,342円	経営計画に沿った取組に努めた。 【経営指標における実績】 ①経常収支比率：100.5% ②職員給与対医業収益比率：54.5% ③病床利用率：82.9% ④紹介率：58.4% ⑤患者1人1日当たり診療収入(入院)：47,017円 ⑥患者1人1日当たり診療収入(外来)：15,922円			
削減額			- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	
効果額		- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
22年度取組実績()								
26年度取組実績(→)								
削減見込額合計(円)		-	-	-	-	-		
効果見込額合計(円)	-	-	-	-	-			
削減額合計(円)	-	-	-	-	-			
効果額合計(円)	-	-	-	-	-			

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の取組率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(◎)					
⑥ 公営企業の経営健全化推進	中期経営計画の策定	公営企業等の経営健全化を図るため、H22～26年度の中期経営計画を策定する。	新たに策定した中期経営計画の推進。	中期経営計画の推進	中期経営計画の推進	中期経営計画の推進	効果額は算出しない。	―			
		削減見込額	― 円	削減見込額	― 円	削減見込額			― 円		
		効果見込額	― 円	効果見込額	― 円	効果見込額			― 円		
		22年度取組実績(◎)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)					
	水道課	島田市水道事業中期経営計画(H22～26年度)を策定した。	中期経営計画に沿った取組に努めた。	中期経営計画に沿った取組に努めた。	中期経営計画に沿った取組に努めた。	中期経営計画に沿った取組に努めた。			削減見込額合計(円)	―	
		削減額	― 円	削減額	― 円	削減額			― 円	効果見込額合計(円)	―
		効果額	― 円	効果額	― 円	効果額			― 円	削減額合計(円)	―
		効果額	― 円	効果額	― 円	効果額			― 円	効果額合計(円)	―

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠							
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)									
⑦ 市有財産の適正管理	普通財産(土地)の管理	公用及び公共用に供さない未利用財産について、島田市市有財産有効活用検討委員会において売却促進及び有効活用等について検討し積極的に進行。土地貸付については、払い下げのPRにより土地の適切な処理を行う。	公用及び公共用に供さない未利用財産について再度、精査し島田市市有財産有効活用検討委員会において売却促進及び有効活用等について検討し積極的に進行。土地貸付については、払い下げのPRにより土地の適切な処理を行う。	市の財源確保のため、売却可能な市有地について積極的に処分していく。また、現在貸付を行っている土地や建物については、貸付料の未収金が発生しないよう、適切な処理を継続して行っていく。	市の財源確保のため、売却可能な市有地の処分を継続して行っていく。貸付については、本年度、伊太田代の市有地へのメガソーラー設置に伴う土地貸付料(1,125,000円/月)が新たに発生する。	H26は市営住宅跡地をはじめ、面積的に広い市有地の売却を予定しており、順調に処分できればかなりの収入が見込まれる。また法定外公共物の譲渡も多くの件数が見込まれ、予算計上額以上の収入が予想される。	貸付料は当該年度に新たに貸し付けた資産に対する貸付料収入を効果額とする。 土地売却、市有地売却に伴う収入は、当該年度の売却等収入を効果額とする。	普通財産の「貸付料収入」+「土地売却予定収入」+「市有地売却予定収入」の合算額とし、各年度計画に基づき算出総計1,657,430千円							
		削減見込額	635,403,000 円	削減見込額	293,753,000 円	削減見込額			121,290,000 円	削減見込額	118,708,000 円	削減見込額	488,276,000 円		
		効果見込額	635,403,000 円	効果見込額	293,753,000 円	効果見込額			121,290,000 円	効果見込額	118,708,000 円	効果見込額	488,276,000 円		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)									
	管財課	土地公売 1件 1338.20㎡ 72,500,000円 市有地売却 21件 958.31㎡ 13,847,245円 土地貸付料 264件 29507.49㎡ 31,010,538円 〔効果額〕117,357,783円	売却可能な市有地について、年2回の公売実施により、4箇所を売却。その他低未利用地等16箇所を売却した。土地売却による収入額167,537,782円。また、土地や建物の貸付による収入額は229件31,738,579円であった。 〔効果額〕199,276,361円	売却可能な市有地について公売を実施し、4箇所を処分。また、横井中央線改良事業の代替地として6名の地権者に旧コンロード跡地の一部を売却。その他、低未利用地等26箇所を売却した。貸付料は貸付土地面積の減により前年度から減少となった。 土地公売 4件 3,209.90㎡ 106,330,000円 市有地売却 32件 2,167.35㎡ 91,860,823円 売払合計 198,190,823円 土地貸付料 298件 30,287.973円 建物貸付料 7件 2,060.973円 (貸付料：前年度比△986,815円)	売却可能な市有地について入札を行い、2箇所を処分した。土地貸付については伊太田代地区の市有地への民間業者によるメガソーラー設置に伴い、高額な貸付料収入が発生した。その他、法定外公共物の譲渡による土地売却収入が予算を大幅に上回った。 <土地譲渡> (市有地) 5件 64,722,149円 (法定外) 40件 27,358,900円 売払合計 92,081,049円 <貸付>(H25新規のみ) (土地) 8件 9,086,645円 (建物) 0件	<土地譲渡> (市有地) 219,846,000円 (法定外) 8,000,000円 合計 227,846,000円 <土地譲渡> (市有地) 7件 144,253,800円 (法定外) 40件 20,102,800円 売払合計 164,356,600円			削減見込額合計(円)	1,657,430,000					
		削減額	117,357,783 円	削減額	199,276,361 円	削減額			230,539,769 円	削減額	101,167,694 円	削減額	164,356,600 円	削減額合計(円)	812,698,207
		効果額	117,357,783 円	効果額	199,276,361 円	効果額			230,539,769 円	効果額	101,167,694 円	効果額	164,356,600 円	効果額合計(円)	812,698,207

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の取組率の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠											
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)													
79	行政財産(土地)の管理	【建設課】 現地調査等の洗い出し作業を行い、本来の目的に供する可能性がない土地を洗い出し、管財課との協議により、普通財産へ移管する。	【建設課】 普通財産への移管を進めるとともに交換等により必要な行政財産の確保に努める。 【市民課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線通信基地局として有償貸出する。	【建設課】 引き続き普通財産への移管を進めるとともに交換等により必要な行政財産の確保に努める。 【市民課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線基地局として有償貸出する。	【建設課】 引き続き普通財産への移管を進めるとともに交換等により必要な行政財産の確保に努める。 【市民課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線基地局として有償貸出する。	【建設課】 引き続き普通財産への移管を進めるとともに交換等により必要な行政財産の確保に努める。 【環境課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線基地局として有償貸出する。	効果額は算出しない。 管理地の有効活用による遊休地の解消及び目的に応じた管理地の活用に伴う維持管理経費の削減が見込まれる。	-											
	行政財産で本来の目的に供する可能性がない土地を洗い出し、管財課との協議により、普通財産へ移管する。	削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	
	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円		
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)								
	全庁	建設課 地籍調査などにより選定作業を行い、普通財産へ移管可能な土地を調査した。 【市民課】 島田市斎場調整池の余剰地の有効利用を検討した。 金谷斎場の駐車場用地の一部を地域住民のためのごみ集積場所として提供した。	【建設課】 道路用地等として必要なくなった2筆について、普通財産として管財課へ移管し、有効活用を図ることとした。(H24.4.1~) 【市民課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線基地局として有償貸出した。	【建設課】 道路用地等として必要なくなった2筆について、普通財産として管財課へ移管し、有効活用を図ることとした。(H24.4.1~) 【市民課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線基地局として有償貸出した。	【建設課】 道路用地等として必要なくなった1筆について、普通財産として管財課へ移管し、有効活用を図ることとした。 【市民課】 島田市斎場の調整池の余剰地を、無線基地局として有償貸出した。	【建設課】 道路用地等として必要なくなった1筆について、普通財産として管財課へ移管し、有効活用を図ることとした。 【環境課】 島田市斎場の調整池の余剰地を携帯電話用無線基地局として有償貸出した。			削減見込額合計(円)	-									
	削減額	-	円	削減額	-	円			削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額合計(円)	-
	効果額	-	円	効果額	-	円			効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額合計(円)	-

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠								
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)										
80	財政状況の積極的な公表	H21年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行う。 新地方公会計財務書類の整備に係る固定資産台帳の段階的整備を進める。	H22年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行う。 新地方公会計財務書類の作成に係る固定資産台帳の段階的整備を進める。	平成23年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行う。 新地方公会計財務書類の作成に係る固定資産台帳の段階的整備を進める。	平成24年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行う。 新地方公会計財務書類の作成に係る固定資産台帳の段階的整備を進める。	平成25年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行う。 今後の新地方公会計にかかる指針や統一基準について総務省から平成27年1月を目処に発表されるため、その方針に沿った公会計作成業務について検討を行う。	効果額は算出しない。 財政状況説明資料の追加遊休資産等の適正管理が促進されるとともに、固定資産台帳の整備により、公共資産額の精緻化が図られる。	-								
	平成21年度中に財務4表及び説明資料を作成し、市民への分かりやすい公表、議会への報告を行う。また、財務4表の効果的な活用方法について検討する。 固定資産台帳の段階的整備により公共資産を評価額に改正する。	削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	
	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円		
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)					
	財政課	H21年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行った。 新地方公会計財務書類の整備に係る固定資産台帳の段階的整備を進めている。 【建設課】 道路用地等として必要なくなった2筆について、普通財産として管財課へ移管し、有効活用を図ることとした。(H24.4.1~)	平成22年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行った。 新地方公会計財務書類の整備に係る固定資産台帳の段階的整備を進めている。	平成23年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行った。 新地方公会計財務書類の整備に係る固定資産台帳の段階的整備を進めている。	平成24年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会への資料配布及び公表を行った。 公表は、市HP及び広報しまだ(1月15日号)で実施。	平成25年度決算について、財政の健全性に関する比率及び新地方公会計制度財務書類を作成し、議会報告及び公表を行った。 今後の新地方公会計にかかる指針や統一基準について総務省から平成27年1月に発表されたため、その方針に沿った公会計作成業務について検討を行う。			削減見込額合計(円)	-						
	削減額	-	円	削減額	-	円			削減額	-	円	削減額	-	円	削減額合計(円)	-
	効果額	-	円	効果額	-	円			効果額	-	円	効果額	-	円	効果額合計(円)	-

【推進項目(1)経費の節減合理化等財政の健全化】

限りある財源の中で、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、経費全般について徹底的な見直しを行い、歳入の抑制と徴収金の取組の向上を図るとともに、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な観点での歳入の確保に努めることにより、一層の財政の健全化に取り組む。

No.	No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠															
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																	
			22年度取組実績(○)							23年度取組実績(→)					24年度取組実績(→)					25年度取組実績(→)				
81	⑨ 入札制度についての調査研究	入札・契約制度検討委員会の開催	電子入札導入のための制度の整備 格付公募型入札案件について、入札参加者等審査委員会での審議の有無を検討する。	引続き工事・委託について電子入札を実施する。また、現場代理人の常駐義務の緩和について審議・検討を行う。	引続き工事・委託について電子入札を実施する。また、今年度を試行期間とした舗装工事の入札方式・業者選定基準について結果を踏まえ審議・検討を行う。	引続き工事・委託について電子入札を実施する。また、本来契約検査課案件でない建設工事に係らない業務委託についても事務の効率化を図るため、担当課の申請があれば電子入札を実施していく。	引続き工事・委託について電子入札を実施する。また、本来契約検査課案件でない建設工事に係らない業務委託についても事務の効率化を図るため、担当課の申請があれば電子入札を実施していく。	効果額は算出しない。 透明性、公平性及び競争性を確保するための改善が見込まれる。	-															
		入札・契約制度のより一層の透明性、公平性及び競争性を確保するための改善とその他入札・契約制度に関する必要事項の調査、検討を行う。	削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円		
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			
		削減見込額合計(円)	-																					
		効果見込額合計(円)	-																					
		削減額	-	円	削減額	-	円			削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円
		効果額	-	円	効果額	-	円			効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円
		削減額合計(円)	-																					
		効果額合計(円)	-																					
		契約検査課	電子入札総件数 252件 (工事209件 委託43件)	電子入札総件数 233件 (工事 196件 委託 37件)	電子入札総件数 270件 (工事 210件 委託 60件)	電子入札総件数 264件 (工事 211件 委託 53件)	電子入札総件数 228件 (工事 181件 委託 48件)																	

No.	No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠															
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																	
			22年度取組実績(○)							23年度取組実績(○)					24年度取組実績(○)					25年度取組実績(○)				
82	⑩ 公共工事コスト削減計画に基づく、コスト構造改革の実践	公共工事におけるコスト削減施策の実施	行動計画に基づき、公共工事コスト削減に取り組んでいく。 チェックリストにより、年3回に分けて各課から報告を受け、集計を行う。次期行動計画の検討する。	行動計画に基づき、公共工事コスト削減に取り組んでいく。 チェックリストにより、年3回に分けて各課から報告を受け、集計を行う。次期行動計画を検討する。	行動計画に基づき、公共工事コスト削減に取り組んでいく。 チェックリストにより、年3回に分けて各課から報告を受け、集計を行う。次期行動計画の策定に向け、取組内容の見直しを検討する。	行動計画に基づき、公共工事コスト削減に取り組んでいく。 チェックリストにより、年3回に分けて各課から報告を受け、集計を行う。次期行動計画の策定に向け、取組内容の見直しを検討する。	行動計画に基づき、公共工事コスト削減に取り組んでいく。 チェックリストにより、年3回に分けて各課から報告を受け、集計を行う。次期行動計画の策定に向け、取組内容の見直しを検討する。	チェックリストに基づく縮減額を効果額とする。	-															
		公共工事における各種コスト削減施策を実施する。研修会等で縮減内容や縮減額等を報告し、コスト削減の意識向上に努める。	削減見込額	-	円	削減見込額	-			円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円		
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			
		削減見込額合計(円)	-																					
		効果見込額合計(円)	-																					
		削減額	127,478,000	円	削減額	84,349,000	円			削減額	154,142,000	円	削減額	85,053,000	円	削減額	88,626,000	円	削減額合計(円)	539,648,000				
		効果額	127,478,000	円	効果額	84,349,000	円			効果額	154,142,000	円	効果額	85,053,000	円	効果額	88,626,000	円	効果額合計(円)	539,648,000				
		削減額合計(円)	539,648,000																					
		効果額合計(円)	539,648,000																					
		契約検査課	他自治体のコスト削減の行動計画や取組状況の情報収集を行い、次期行動計画策定の検討を行った。 ・効果額 127,478千円 ・縮減率 4.38% ・取組件数 795件	・縮減額 84,349千円 【効果額】 ・縮減率 3.88% ・取組件数 613件	・縮減額 154,142千円 【効果額】 ・縮減率 4.12% ・取組件数 820件	・縮減額 85,053千円 【効果額】 ・縮減率 3.03% ・取組件数 717件	・縮減額 88,626千円 【効果額】 ・縮減率 1.53% ・取組件数 746件																	

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定()	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()				
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用(既導入施設)	市営プール	H22年4月に廃止、施設の取り壊しを行う。総合スポーツセンターとして、H22年5月から指定管理者制度導入 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ						効果額は算出しない。	-	
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額合計(円) -			
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額合計(円) -			
		22年度取組実績(◎)	23年度取組実績()	24年度取組実績()	25年度取組実績()	26年度取組実績()				
	スポーツ振興課	22年4月末日で廃止、既存施設の取り壊し。H22年5月よりオープン総合スポーツセンターは指定管理者制度導入。 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ								
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円) -			
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額合計(円) -			
		削減見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -			

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定()	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用(既導入施設)	地域交流センター「歩歩路」	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：㈱まちづくり島田	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：㈱まちづくり島田	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：6,000,000円 【効果見込額】▲300千円	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：6,200,000円 【効果見込額】▲200千円	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：6,400,000円 【効果見込額】▲200千円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	指定管理料に係る対前年度増減額		
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			削減見込額合計(円) -	
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			効果見込額合計(円) -	
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績()				
	商工課	指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：5,700,000円	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努めた。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：5,700,000円	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努めた。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：6,000,000円	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努めた。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：6,200,000円	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努めた。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料：6,582,857円				
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 -300,000 円	削減額 -200,000 円	削減額 -382,857 円			削減額合計(円) -882,857	
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 -300,000 円	効果額 -500,000 円	効果額 -882,857 円			効果額合計(円) -1,682,857	
		削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -			削減額合計(円) -	

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

体系的 No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は 効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠	
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)			
		削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額			
①指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	北部デイサービスセンター 伊久身デイサービスセンター 指定管理者制度の導入により、経費の節減に努める。	指定管理者制度の導入により、経費の節減に努める。 指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。また来年度に向け、指定管理者選定委員会を開催する。指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。 指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。 指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-	
		削減見込額	-	-	-	-			-
		効果見込額	-	-	-	-			-
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
		削減額	-	-	-	-			-
	効果額	-	-	-	-	-			
	長寿介護課	利用者からの利用料及び介護給付費で賄われている為、指定管理料を支出していない。 指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	指定管理者選定委員会を開催し、引き続き島田市社会福祉協議会を指定管理者として選定した。	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	削減見込額合計(円)	-	
		削減見込額	-	-	-	-			
		効果見込額	-	-	-	-			
		削減額	-	-	-	-			
効果額		-	-	-	-				
削減額	-	-	-	-	-				
効果額	-	-	-	-	-				

体系的 No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は 効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
		削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額		
①指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	養護老人ホーム「ぎんもくせい」 引き続き指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。	引き続き指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。 指定管理者：(社)大井川厚生会	引き続き指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。 指定管理者：(社)大井川厚生会 指定管理料：123,495,000円	引き続き指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。 指定管理者：(社)大井川厚生会 指定管理料：121,952,000円	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。また来年度に向けて、指定管理者選定委員会を開催する。 指定管理者：(福)大井川厚生会 指定管理料：123,175,940円	今年度より新たな指定管理者となった。引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。 指定管理者：(福)牧ノ原やまばと学園 指定管理料：126,664,400円	効果額は算出しない。	-
		削減見込額	-	-	-	-		
		効果見込額	-	-	-	-		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
		削減額	-	-	-	-		
	長寿介護課	施設改修 指定管理者：(福)大井川厚生会 指定管理料：114,758,671円	引き続き指定管理者制度導入により施設管理運営を行った。 指定管理者：(社)大井川厚生会 指定管理料：115,652,804円	指定管理者：(福)大井川厚生会 指定管理料：113,502,158円	期間満了に伴い、指定管理者の選定を実施し、指定管理者が(福)大井川厚生会から変更となる。 指定管理者：(福)大井川厚生会 指定管理料：110,160,911円	指定管理者：(福)牧ノ原やまばと学園 指定管理料：103,114,881円	削減見込額合計(円)	-
		削減見込額	-	-	-	-		
		効果見込額	-	-	-	-		
		削減額	-	-	-	-		
		効果額	-	-	-	-		
削減額	-	-	-	-	-			
効果額	-	-	-	-	-			

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	市民会館 市民総合施設「プラザおおり」	H23年度からの指定管理者の選定 指定管理期間を5年に変更し、長期的な視点からの事業実施・経費の節減を図る。 指定管理者：㈱まちづくり島田 指定管理料 86,429千円	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料83,665千円 【効果見込額】2,764千円/年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料83,665千円 【効果見込額】2,764千円/年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料83,665千円 【効果見込額】2,764千円/年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料62,917千円 【効果見込額】2,764千円/年 *26年度からプラザおおりのみ指定管理(市民会館は、25年10月から休館、26年4月1日から直営)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円			
	22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
	㈱まちづくり島田を選定 H23~25年度 251,595千円 H20~22年度 260,087千円 差額8,492千円/3年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料83,665千円 【効果】2,764千円/年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料83,665千円 【効果】2,764千円/年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料83,665千円 【効果見込額】2,764千円/年	指定管理者㈱まちづくり島田 指定管理料 62,917千円 【削減額】 20,748千円/年 *26年度からプラザおおりのみ指定管理(市民会館は、25年10月から休館、26年4月1日から直営)			
	削減額 260,087 円	削減額 2,764,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 20,748,000 円			
	効果額 260,087 円	効果額 2,764,000 円	効果額 2,764,000 円	効果額 2,764,000 円	効果額 23,512,000 円			
	削減見込額合計(円)							
	効果見込額合計(円)							
	削減額合計(円)				23,772,087			
効果額合計(円)				32,064,087				

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	かなや会館	指定管理者：島田市観光協会 (委任期間 H21.4.1~H24.3.31)	H24年度から3年間の指定管理者を選定	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：800千円	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：800千円	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：822,857円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	削減見込額 - 円			
	22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
	指定管理者として島田市観光協会に管理委任	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：800千円	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：800千円	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：800千円	指定管理者：島田市観光協会 指定管理料：822,857円			
	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 153,171 円	削減見込額 - 円	削減額 -22,857 円			
	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 153,171 円	削減見込額 - 円	効果額 -22,857 円			
	削減見込額合計(円)							
	効果見込額合計(円)							
	削減額合計(円)				130,314			
効果額合計(円)				130,314				

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠	
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)			
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	東海道金谷宿お休み処 地域文化の振興、伝承など市民の交流や文化活動の場としての運営と観光客誘致について、より効果的かつ効率的に対応するため、民間の能力やノウハウを活用し経費の節減を図る。	指定管理者：榊静鉄レストラン H22年度指定管理料 1,600千円	H24年度からの指定管理者の選定 指定管理者：榊静鉄レストラン H23年度指定管理料 1,600千円	適正な管理運営のため指導していく 指定管理者：榊丸紅 H24年度指定管理料 1,500千円 【効果見込額】100千円	引き続き、適正な管理運営のため指導していく 指定管理者：榊丸紅 H25年度指定管理料 1,500千円	引き続き、適正な管理運営のため指導していく 指定管理者：榊丸紅 H26年度指定管理料 1,543千円 *消費増税に伴い指定管理料が増えた。	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-	
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			- 円
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			- 円
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
	観光課	指定管理者：榊静鉄レストラン H22年度指定管理料 1,600千円	H24年度からの指定管理者を選定 H24指定管理者：榊丸紅 H24年度指定管理料 1,500千円	指定管理者：榊丸紅 H24年度指定管理料 1,500千円 【効果額】100千円	指定管理者に対し、適正な管理運営のため指導を行った。 指定管理者：榊丸紅 H25年度指定管理料 1,500千円	指定管理者に対し、適正な管理運営のため指導を行った。 指定管理者：榊丸紅 H26年度指定管理料 1,543千円			
		削減見込額合計(円)							
		効果見込額合計(円)							
		削減額	- 円	- 円	100,000 円	- 円			-43,000 円
効果額	- 円	- 円	100,000 円	100,000 円	57,000 円	効果額合計(円)			

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠	
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)			
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	ばらの丘公園、ばらの館 市民サービスの向上、経費節減を図る。	来園者の増加をハード面・ソフト面で実施する。 指定管理者：(有)ローズショップ	指定管理者の更新(募集・審査・指名・引継ぎ) 指定管理期間5年に変更	来場者の増加を、ハード面、ソフト面で実施する。 指定管理者：榊東海フォレスト 指定管理料：10,000千円 【効果見込額】△500千円	指定管理者の継続 指定管理期間：5年(24~28年度) 指定管理者：榊東海フォレスト	指定管理者の継続 指定管理期間：5年(24~28年度) 指定管理料：10,285,714円(26年度分) 効果見込額：△285,714円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-	
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			-285,714 円
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			-285,714 円
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
	市街地整備課	大温室・正面ばら園の新品種への植替え 園内トイレの改修 新名所の創設(パワースポット)	21~23までの指定管理者：榊ローズショップ 指定管理料：9,500千円 4者(1者辞退)によるプロポーザルの実施により、榊東海フォレストに28年度までの5年間、委託する。	指定管理者が募集・審査により変更になる。 指定管理者：榊東海フォレスト 管理期間が3年(21~23年度)から5年(24~28年度)に変更	指定管理者の継続 指定管理期間：5年(24~28年度) 指定管理者：榊東海フォレスト 指定管理料：10,000千円(25年度分) 平成25年度入園者数 71,598人 対前年比 -1,878人 (うち団体客) -11,212人	指定管理者の継続 指定管理期間：5年(24~28年度) 指定管理料：10,285,714円(26年度分) 平成26年度入園者数 62,812人 対前年比 -8,786人 (うち団体客) -784人			
		削減見込額合計(円)							-285,714
		効果見込額合計(円)							-285,714
		削減額	- 円	- 円	-500,000 円	- 円			-285,714 円
効果額	- 円	- 円	-500,000 円	-500,000 円	-785,714 円	効果額合計(円)			

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
91	掘之内・北地区多目的集会所	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：身成第一町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：身成第一町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：身成第一町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：身成第一町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-		
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	川根地域総合課	指定管理者：身成第一町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：身成第一町内会 委託料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：身成第一町内会 委託料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：身成第一町内会 委託料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：身成第一町内会 委託料：0円(H20年度以降指定管理料0円)			削減見込額合計(円)	-
		削減額	- 円	- 円	- 円	- 円			効果見込額合計(円)	-
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円			削減額合計(円)	-
		削減額	- 円	- 円	- 円	- 円			効果額合計(円)	-
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円				

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
92	二俣地区多目的集会所	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-		
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	川根地域総合課	指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：篠上町内会 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)			削減見込額合計(円)	-
		削減額	- 円	- 円	- 円	- 円			効果見込額合計(円)	-
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円			削減額合計(円)	-
		削減額	- 円	- 円	- 円	- 円			効果額合計(円)	-
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円				

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
93	① 指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	原地区多目的集会施設	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-	
		地区住民による指定管理とする。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	川根地域総合課	指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：原八坂班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	削減見込額合計(円)			-
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円)			-
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額合計(円)			-
							効果見込額合計(円)			-
							削減見込額合計(円)			-
							効果見込額合計(円)			-

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
94	① 指定管理者制度の効果的な導入と活用【既導入施設】	石風呂地区多目的集会施設	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-	
		地区住民による指定管理とする。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	川根地域総合課	指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：石風呂地区 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	削減見込額合計(円)			-
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額合計(円)			-
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額合計(円)			-
							効果見込額合計(円)			-
							削減見込額合計(円)			-
							効果見込額合計(円)			-

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
95	市尾地区多目的集会施設	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-
		地区住民による指定管理とする。						
	削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	22年度取組実績(→)							
	指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：市尾1・2班 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)			
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	削減見込額合計(円)	-	-	-	-	-		
	効果見込額合計(円)	-	-	-	-	-		
削減額合計(円)	-	-	-	-	-			
効果額合計(円)	-	-	-	-	-			

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、-…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
96	笹間渡地区多目的集会施設	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	今後も指定管理者制度を継続する。 指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-
		地区住民による指定管理とする。						
	削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	22年度取組実績(→)							
	指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)	指定管理者：笹間渡町内会(笹間渡区) 指定管理料：0円(H20年度以降指定管理料0円)			
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円		
	削減見込額合計(円)	-	-	-	-	-		
	効果見込額合計(円)	-	-	-	-	-		
削減額合計(円)	-	-	-	-	-			
効果額合計(円)	-	-	-	-	-			

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
97	川根デイサービスセンター	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。また来年度に向けて、指定管理者選定委員会を開催する。指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。指定管理者：島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-		
		指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			削減見込額 - 円	
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	長寿介護課	利用者からの利用料及び介護給付費で賄われている為、指定管理料を支出していない。 指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	指定管理者選定委員会を開催し、引き続き島田市社会福祉協議会を指定管理者として選定した。 H23年度指定管理料：0円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：0円			削減見込額合計(円)	-
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			削減額合計(円)	-
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 - 円			効果額合計(円)	-

No.	個別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
98	川根介護予防拠点施設(ふれあい健康プラザ)	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会	現指定管理者制度の更新を向かえる為、H24年度からの指定管理者の募集・決定を行う。	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。指定管理者：島田市社会福祉協議会 指定管理料：4,870,000円 〔効果見込額〕837,436円	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：4,870,000円	引き続き、指定管理者制度導入により施設管理運営を行う。適切に管理されているか、毎月確認を行う。指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：4,870,000円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-		
		指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			削減見込額 - 円	
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	長寿介護課	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努めた。 指定管理者：(社)島田市社会福祉協議会 指定管理料：5,703,000円	指定管理者選定委員会を開催し、引き続き島田市社会福祉協議会を指定管理者として選定した。 指定管理料の削減が実現した。 H23年 5,710,000円→H24年 4,870,000円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：4,870,000円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：4,870,000円	指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会 指定管理料：4,870,000円			削減見込額合計(円)	
		削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 837,436 円	削減額 - 円	削減額 - 円			削減額合計(円)	837,436
		効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 837,436 円	効果額 837,436 円	効果額 837,436 円			効果額合計(円)	2,512,308

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
99	川根地域交流センター	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：抜里町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-				
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			- 円			
	効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円						
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	指定管理者：抜里町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	指定管理者：抜里町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)			削減見込額合計(円)	-		
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			効果見込額合計(円)	-		
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			削減額合計(円)	-		
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			効果額合計(円)	-		
	川根地域総合課											

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
100	川根温泉	今年度予定どおり指定管理者の募集を行う。現協定事項を検証し、新しい募集要項を作成し、適切な管理運営を依頼していく。 指定管理者：嶺川根町温泉	H23.4.1より、嶺川根町温泉が引き続き、指定管理者として指定された。仕様書に基づき、事務処理が適切に行われるよう監督する。	H23に引き続き、仕様書に基づき事務処理・施設管理が行われるよう指導監督していく。	現指定管理期間の最終年度である。仕様書に基づき事務処理・施設管理が行われるよう指導監督していく。また、H26からの新たな指定管理期間が始まることから、仕様書等の見直しを行う。	H26.4.1より、嶺川根町温泉が引き続き、指定管理者として指定された。仕様書、協定書に基づき、事務処理が適切に行われるよう監督する。	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-				
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円			- 円			
	効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円						
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	島田市指定管理者選定委員会 第1回 H22年7月8日 第2回 H22年10月15日 告示 H22年12月17日	H23.4.1より、嶺川根町温泉が引き続き、指定管理者として指定された。仕様書に基づき、事務処理が適切に行われるよう監督する。	H23.4.1より、嶺川根町温泉が引き続き、指定管理者として指定された。仕様書に基づき、事務処理が適切に行われるよう監督する。	H23.4.1より、嶺川根町温泉が引き続き、指定管理者として指定された。仕様書に基づき、事務処理が適切に行われるよう監督する。	島田市指定管理者選定委員会 第1回 H25年7月18日 第2回 H25年10月9日 告示 H25年12月27日	H26.4.1より、嶺川根町温泉が引き続き、指定管理者として指定された。仕様書に基づき、事務処理が適切に行われるよう監督する。			削減見込額合計(円)	-		
	削減額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			効果見込額合計(円)	-		
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			削減額合計(円)	-		
	効果額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円			効果額合計(円)	-		
	観光課											

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
101	一色・上河内区生活改善センター	今後も指定管理制度を継続する。	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-		
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)				
	川根地域総合課	指定管理者：一色・上河内町内会 指定管理料：0円(H20年度以降)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)	今後も指定管理制度を継続する。 指定管理者：一色・上河内町内会 委託料：0円(H20年度以降委託料0円)			削減見込額合計(円)	-
		削減額	- 円	- 円	- 円	- 円			効果見込額合計(円)	-
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円			削減額合計(円)	-
		効果額	- 円	- 円	- 円	- 円			効果額合計(円)	-

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠		
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)				
102	野外活動センター「山の家」	指定管理者制度の導入により、経費の削減に努める。 指定管理者：NPO法人いこいの広場	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努める。 H23年度指定管理料：8,200千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努める。 H24年度指定管理料：8,200千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場 H25以降の指定管理者選定を行う。	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努める。 H25年度指定管理料：8,200千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努める。 H26年度指定管理料：8,447千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-		
		削減見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		効果見込額	- 円	- 円	- 円	- 円				
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績()				
	社会教育課	指定管理者制度導入 H17導入前所要額：10,970千円 H22年度指定管理料：8,212千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場 〔効果額〕2,758千円	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努めた。 H23年度指定管理料：8,200千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努めた。 H24年度指定管理料：8,200千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場 H25以降の指定管理者選定を行った。 ・指定期間：H25～H29 ・指定管理者：NPO法人いこいの広場	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努めた。 H25年度指定管理料：8,200千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の削減に努めた。 H26年度指定管理料：8,447千円 指定管理者：NPO法人いこいの広場			削減見込額合計(円)	-
		削減額	2,758,000 円	- 円	- 円	- 円			効果見込額合計(円)	-
		効果額	2,758,000 円	- 円	- 円	- 円			削減額合計(円)	2,511,000
		効果額	2,758,000 円	- 円	- 円	- 円			効果額合計(円)	2,511,000

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、一・・・取組中、一・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
①指定管理者制度の効果的な導入と活用(既導入施設)	お茶の郷	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導する。指定管理者：お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV H19～H21 55,254千円/年 H22～H24 65,000千円/年 差引 ▲9,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導する。指定管理者：お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV H19～H21 55,254千円/年 H22～H24 65,000千円/年 差引 ▲9,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導する。指定管理者：お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV (H22～H24/第3年度) H19～H21 55,254千円/年 H24年度 65,000千円/年 差引 ▲9,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導する。指定管理者：ハラダ製茶㈱ (H25～H29/第5年度) H19～H21 55,254千円/年 H25年度 60,000千円/年 差引 ▲4,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導する。指定管理者：ハラダ製茶㈱ (H25～H29/第5年度) H19～H21 55,254千円/年 H26年度 61,715千円/年 (消費税率改定による増額) 差引 ▲6,461千円/年	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
		お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導した。指定管理者：お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV (H22～24年度) 前期との比較 〔効果額〕▲9,746千円	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導した。指定管理者：お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV (H22～H24年度/第2年度) H19～H21 55,254千円/年 H23年度 65,000千円/年 差引 ▲9,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導した。指定管理者：お茶の郷ハラダ・静鉄レストランJV (H22～H24年度/第3年度) H19～H21 55,254千円/年 H23年度 65,000千円/年 差引 ▲9,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導した。指定管理者：ハラダ製茶㈱ (H25～H29/第1年度) H19～H21 55,254千円/年 H25年度 60,000千円/年 差引 ▲4,746千円/年	お茶の郷の適正な管理・運営について、指定管理者に対して指導した。指定管理者：ハラダ製茶㈱ (H25～H29/第2年度) H19～H21 55,254千円/年 H26年度 61,715千円/年 差引 ▲6,461千円/年		
	削減額 -9,746,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円			
	効果額 -9,746,000 円	効果見込額 -9,746,000 円	効果見込額 -9,746,000 円	効果額 -4,746,000 円	効果額 -6,461,000 円			
	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -			
	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -			
	削減額合計(円) -9,746,000	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -			
効果額合計(円) -40,445,000	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -				

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、一・・・取組中、一・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
①指定管理者制度の効果的な導入と活用(既導入施設)	金谷生きがいセンター	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料32,950千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料32,950千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料30,950千円 〔効果見込額〕2,000千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料30,950千円 〔効果見込額〕2,000千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料30,950千円 〔効果見込額〕2,000千円	効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	-
		削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
		効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円	効果見込額 - 円		
		22年度取組実績(→)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
		指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料32,950千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料32,950千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料30,950千円 〔効果〕2,000千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料30,950千円 〔効果見込額〕2,000千円	指定管理者：榎まちづくり島田 指定管理料31,834千円 〔効果額〕-884千円		
	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 2,000,000 円	削減額 - 円	削減額 -884,000 円			
	効果額 - 円	効果額 - 円	効果額 2,000,000 円	効果額 2,000,000 円	効果額 1,116,000 円			
	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -	削減見込額合計(円) -			
	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -	効果見込額合計(円) -			
	削減額合計(円) 1,116,000	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -	削減額合計(円) -			
効果額合計(円) 5,116,000	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -	効果額合計(円) -				

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
①	105	山村都市交流センター「ささま」	指定管理者制度の導入により、経費の節減に努める。 H23年度指定管理料：13,500千円 〔効果額〕6,279千円 指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H23年度指定管理料：13,500千円 〔効果額〕6,279千円 指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H24年度指定管理料：13,500千円 〔効果見込額〕6,279千円 指定管理者：企業組合くれば H25以降の指定管理者選定を行う。	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H24年度指定管理料：13,500千円 指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H26年度指定管理料：13,886千円 指定管理者：企業組合くれば	平成21年度に係る直営運営費と管理料との差額を効果額とする。 効果額は算出しない。(ただし、指定管理料の増減が発生した場合には、当該増減額を効果額とする。)	「平成21年度における指定管理者制度で運用した場合の経費」-「平成21年度における直営で運用した場合の経費」=6,279千円/年
		山村都市交流センターささまは、平成22年度から指定管理者による管理運営を行う。 H21予算額：19,779千円(委託料) H22予算額：13,500千円(指定管理料)	削減見込額 6,279,000 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円		
		効果見込額 6,279,000 円	効果見込額 6,279,000 円	効果見込額 6,279,000 円	効果見込額 6,279,000 円	効果見込額 6,279,000 円			
		22年度取組実績(◎)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
		指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H23年度指定管理料：13,500千円 〔効果額〕6,279千円 指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H24年度指定管理料：13,500千円 指定管理者：企業組合くれば H25以降の指定管理者選定を行った。 ・指定期間：H25～H29 ・指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努めた。 H24年度指定管理料：13,500千円 指定管理者：企業組合くれば H25以降の指定管理者選定を行った。 ・指定期間：H25～H29 ・指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努める。 H25年度指定管理料：13,500千円 指定管理者：企業組合くれば	指定管理者制度を引き続き導入し、経費の節減に努めた。 H26年度指定管理料：13,996千円 指定管理者：企業組合くれば			
		削減額 6,279,000 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 -496,000 円			
		効果額 6,279,000 円	効果額 6,279,000 円	効果額 6,279,000 円	効果額 6,279,000 円	効果額 5,783,000 円			
		削減見込額合計(円)	6,279,000	効果見込額合計(円)	31,395,000	削減額合計(円)	5,783,000		
		効果額合計(円)	30,899,000						

No.	No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
			22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
①	106	総合スポーツセンター 中央公園庭球場 中央公園親子プール 伊太庭球場	H22年5月から指定管理者導入(11ヶ月) 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：63,001千円	引き続き指定管理者による管理を行う。 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：66,933千円	引き続き指定管理者による管理を行う。 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：65,648千円	引き続き指定管理者による管理を行う。(更新) 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：63,959千円	引き続き指定管理者による管理を行う。 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：65,749千円	平成21年度に係る直営運営費が算出不可のため、想定した指定管理料と実際の指定管理料との差額を効果額とする。【指定管理者が実施した場合の運営費(183,681,040円)×61.34059%+112,671,040円】112,671,040円-実際の指定管理料	直営とした場合の運営費(206,758,242円)-指定管理者が実施した場合の運営費(183,681,040円)=23,077,202円
		削減見込額 23,077,202 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円	削減見込額 - 円			
		効果見込額 23,077,202 円	効果見込額 23,077,202 円	効果見込額 23,077,202 円	効果見込額 23,077,202 円	効果見込額 23,077,202 円			
		22年度取組実績(◎)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)			
		22年5月から指定管理者導入 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：63,001千円	引き続き指定管理者による管理 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：66,933千円	引き続き指定管理者による管理 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：65,648千円	引き続き指定管理者による管理(更新) 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：63,959千円	引き続き指定管理者による管理。 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ 指定管理料：65,749千円			
		削減額 40,280,786 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 - 円	削減額 -1,790,000 円			
		効果額 40,280,786 円	効果額 45,738,040 円	効果額 47,023,040 円	効果額 48,712,040 円	効果額 46,922,040 円			
		削減見込額合計(円)	23,077,202	効果見込額合計(円)	115,386,010	削減額合計(円)	38,490,786		
		効果額合計(円)	228,675,946						

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、――…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠																
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定()	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()																		
107	中央公園(庭球場、親子プール)	H22年5月から指定管理者導入 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ	/	/	/	/	/	/																
									削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	
	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	効果見込額	-	円						
	22年度取組実績(◎)		23年度取組実績()		24年度取組実績()		25年度取組実績()		26年度取組実績()															
	スポーツ振興課	H22年5月よりNo.106へ統合	/	/	/	/	/	/	/															
										削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額	-	円
										効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額	-	円
										削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-		削減額合計(円)	-	
			効果見込額合計(円)	-		効果見込額合計(円)	-		効果見込額合計(円)	-		効果見込額合計(円)	-											

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、――…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠																
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)																		
108	川根文化センター「チャリム21」	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,389千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,224千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,058千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,843千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料35,749千円	平成21年度に係る直営運営費と管理料との差額を効果額とする。	「平成21年度における指定管理者制度で運用した場合の経費」-「平成21年度における直営で運用した場合の経費」=8,900千円/年																
									削減見込額	8,900,000	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-	円				
	効果見込額	8,900,000	円	効果見込額	8,900,000	円	効果見込額	8,900,000	円	効果見込額	8,900,000	円	効果見込額	8,900,000	円									
	22年度取組実績(◎)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)		25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)															
	文化課	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,389千円 【効果額】-4,700千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,224千円 【効果額】-4,865千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,058千円 【効果額】-5,031千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料34,843千円	指定管理者：NPO法人NPOまちづくり川根の会 指定管理料35,749千円	/	/	/															
										削減額	4,700,000	円	削減額	165,000	円	削減額	166,000	円	削減額	-785,000	円	削減額	-906,000	円
										効果額	4,700,000	円	効果見込額	4,865,000	円	効果見込額	5,031,000	円	効果額	4,246,000	円	効果額	3,340,000	円
										削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000	
			効果見込額合計(円)	44,500,000		効果見込額合計(円)	44,500,000		効果見込額合計(円)	44,500,000		効果見込額合計(円)	44,500,000		効果見込額合計(円)	44,500,000								
			削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000		削減額合計(円)	3,340,000								
		効果額合計(円)	22,182,000		効果額合計(円)	22,182,000		効果額合計(円)	22,182,000		効果額合計(円)	22,182,000		効果額合計(円)	22,182,000									

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
109	①指定管理者制度の効果的な導入と活用【導入予定施設】	老人福祉センター「伊太なごみの里」	施設運営実績を把握し、指定管理導入を検討する。	田代の里温泉の指定管理者制度導入の状況を考慮し、指定管理者制度導入の適否を検討する。	引き続き、田代の里温泉の指定管理者制度導入の状況を考慮し、指定管理者制度導入の適否を検討する。	引き続き、田代の里温泉の指定管理者制度導入の状況を考慮し、指定管理者制度導入の適否を検討する。	嘱託員、臨時職員の配置を検討することにより、コスト削減を図る予定であるため、指定管理制度導入の予定はない。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。			
			削減見込額	－ 円	削減見込額	－ 円	削減見込額		－ 円	削減見込額	－ 円
		効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円		効果見込額	－ 円	
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)		26年度取組実績(◎)
		指定管理者制度の適否の決定には至らなかった。	田代の里温泉の指定管理者制度導入の状況を考慮し検討したが、導入までに至らなかった。	田代の里温泉の指定管理者制度導入の状況を考慮し検討したが、導入までに至らなかった。	田代の里温泉の指定管理者制度導入の状況を考慮し検討したが、導入までに至らなかった。	嘱託員、臨時職員の配置によりコスト削減を図った。センターの事業は、社会福祉団体の活動のための施設の提供、老人クラブの活動の支援に関すること等、指定管理制度にはそぐわないため、指定管理制度導入の予定はない。					
	削減額	－ 円	削減額	－ 円	削減額	－ 円	削減額		－ 円	削減額	－ 円
	効果額	－ 円	効果額	－ 円	効果額	－ 円	効果額		－ 円	効果額	－ 円
	削減見込額合計(円)										
	効果見込額合計(円)										
	削減額合計(円)										
効果額合計(円)											

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠			
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)					
110	①指定管理者制度の効果的な導入と活用【導入予定施設】	都市公園(128箇所)	柵まちづくり島田に随意契約にて委託している関係課(スポーツ課・建設課)と年度当初に協議を行い、方向性を決定する。	引き続き指定管理者制について調査研究を行う。当面は業務委託を続けることから各公園の業務仕様を作成していく。	指定管理者導入について情報収集を行うとともに、競争入札のための各公園の仕様書を作成していく。23年度から25年度までは引き続き、随意契約により業務委託を行う。	市内の公園(128箇所)について管理業務委託を委託し、公園の維持管理を行っている。管理委託者の継続。管理委託者：柵まちづくり島田	市内の公園(133箇所)について管理業務委託を委託し、公園の維持管理を行っている。管理委託者の継続。管理委託者：柵まちづくり島田。平成25年度に引き続き随意契約により業務委託を行う。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上は見込まれるが、維持管理のみであるため、大幅な経費削減は見込めない。			
			削減見込額	－ 円	削減見込額	－ 円	削減見込額		－ 円	削減見込額	－ 円
		効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円	効果見込額	－ 円		効果見込額	－ 円	
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)			25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)
		県内の市町に調査を実施した結果有料公園以外の公園では指定管理に馴染まないことから大部分の自治体で指定管理は実施していないことから、引き続き柵まちづくり島田と随意契約を行った。(概ね3年間)	有料公園以外の公園では収益がないことから、指定管理にはそぐわない。当面は業務委託を続けることから各公園の業務仕様を作成した。	有料公園以外の公園では収益がないことから、指定管理にはそぐわない。当面は業務委託を続けることから各公園の業務仕様を作成した。	次年度の業務委託の取扱いについて庁内(建設課・スポーツ課)での検討を経て、引き続きまちづくり島田と契約を締結する方向で部長会議にて了承を得た。前年度に引き続き各公園ごとの業務仕様により維持管理を行った。	次年度の業務委託の取扱いについては26・9月に実施された事業仕分けにおいて競争原理を働かせるため「入札で業務発注すべき」との結論がだされた。維持管理については前年度に引き続き公園ごとの業務委託により維持管理を行った。公園数：136公園					
	削減額	－ 円	削減額	－ 円	削減額	－ 円	削減額		－ 円	削減額	－ 円
	効果額	－ 円	効果額	－ 円	効果額	－ 円	効果額		－ 円	効果額	－ 円
	削減見込額合計(円)										
	効果見込額合計(円)										
	削減額合計(円)										
効果額合計(円)											

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠											
		22年度取組予定(←)	23年度取組予定(←)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)													
111	①指定管理者制度の効果的な導入と活用(導入予定施設)	田代の郷温泉「伊太和里の湯」	H24年度から指定管理者が適切に管理運営できるかどうか更なる調査検討を進める。	指定管理者導入のため、温泉の安定供給と管理運営方法を研究し、指定管理者にとっても採算の取れる魅力ある施設として提供できるか検討していく。	引き続き指定管理者導入のため、温泉の安定供給と管理運営方法を研究し、指定管理者にとっても採算の取れる魅力ある施設として提供できるか検討していく。	引き続き指定管理者導入のため、温泉の安定供給と管理運営方法を研究し、指定管理者にとっても採算の取れる魅力ある施設として提供できるか検討していく。	指定管理者制度導入に向けて、行政財産使用許可申請者の今後の在り方、採算性が確保できる施設運営の在り方など具体的検討を行い、導入方法、導入時期などの方針を確定させる。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上は見込まれるが、維持管理のみであるため、大幅な経費削減は見込めない。	「平成21年度における指定管理者制度で運用した場合の経費」-「平成21年度における直営で運用した場合の経費」=70,000千円/年										
			平成24年度から指定管理者制度を導入する方向で検討していきたい。市直営による2年間の運営実績に基づき、収支バランス(入湯税の検討を含む)を考慮し、指定管理料の有無を検討する。	削減見込額	-	円	削減見込額			-	円	削減見込額	70,000,000	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	70,000,000	円	効果見込額	70,000,000	円	効果見込額	70,000,000	円	
		22年度取組実績(←)	23年度取組実績(←)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)													
		湯量の減少により、安定した運営が確保できないため、H24年度からの指定管理者導入を再検討した。	指定管理者導入のため、温泉の安定供給と管理運営方法を研究し、指定管理者にとっても採算の取れる魅力ある施設として提供できるか検討した。	指定管理者導入のため、温泉の安定供給と管理運営方法を研究し、指定管理者にとっても採算の取れる魅力ある施設として提供できるか検討した。	指定管理者導入のため、温泉の安定供給と管理運営方法を研究し、指定管理者にとっても採算の取れる魅力ある施設として提供できるか検討した。	引き続き指定管理者制度導入に向けて調査・検討を行った。平成28年4月から制度導入するため、平成27年3月開催の行政経営会議に諮り承認が得られ条例の一部改正案を作成した。	削減見込額合計(円)			70,000,000									
	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額			-	円	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額合計(円)	-
	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額			-	円	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額合計(円)	-
	削減見込額合計(円)						70,000,000												
	効果見込額合計(円)						210,000,000												
	削減額合計(円)						-												
	効果額合計(円)						-												

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠								
		22年度取組予定()	23年度取組予定()	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)										
124	①指定管理者制度の効果的な導入と活用(導入予定施設)	島田市こども館						平成27年4月より、指定管理者制度を導入								
			平成27年4月から指定管理者制度を導入する。	削減見込額	-	円	削減見込額			-	円	削減見込額	-	円	削減見込額	-
		効果見込額	-	円	効果見込額	-	円			効果見込額	-	円	効果見込額	-	円	
		22年度取組実績()	23年度取組実績()	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(○)										
		子育て応援課(児童課)			平成24年8月 島田市こども館開館	「民間事業者等の創意工夫により、利用者に対する質の高いサービスの提供」が期待できることから指定管理者制度を導入を検討した。	平成27年4月より、指定管理者制度を導入することとなった。 指定管理者：東海ビル管理㈱ 指定期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日 指定管理料：5ヵ年133,973,000円(平成27年度：26,500,000円)			削減見込額合計(円)						
	削減額	-	円	削減額	-	円	削減額			-	円	削減額	-	円	削減額合計(円)	-
	効果額	-	円	効果額	-	円	効果額			-	円	効果額	-	円	効果額合計(円)	-
	削減見込額合計(円)															
	効果見込額合計(円)															
	削減額合計(円)						-									
	効果額合計(円)						-									

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
		削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額						
①指定管理者制度の効果的な導入と活用【導入検討施設】	金谷体育センター	直営とし、引き続き指定管理者制度の導入を検討していく。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。	-				
		削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円	
	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円			効果見込額	- 円		
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	新たに3カ年は直営とし、その後は市街地整備課と実施について調整を図るが当面は予定なし。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	削減見込額合計(円)						
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円			削減額	- 円	削減額合計(円)	
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			効果額	- 円	効果額合計(円)	
	削減見込額合計(円)		削減見込額合計(円)		削減見込額合計(円)				削減見込額合計(円)		削減見込額合計(円)	
	効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)				効果見込額合計(円)		効果見込額合計(円)	
	削減額合計(円)		削減額合計(円)		削減額合計(円)				削減額合計(円)		削減額合計(円)	

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
113	大井川緑地(左岸側)	引き続き指定管理者制度の導入を検討していく。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。	-				
		引き続き、指定管理者制度の導入を検討していく。										
	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円
	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	新たに3カ年は直営とし、その後は市街地整備課と実施について調整を図るが当面は予定なし。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。						
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円			削減額	- 円	削減額	- 円
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			効果額	- 円	効果額	- 円
	削減見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-	削減額合計(円)	-			効果額合計(円)	-		
	スポーツ振興課											

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
114	横井運動場公園	引き続き指定管理者制度の導入を検討していく。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。	-				
		引き続き、指定管理者制度の導入を検討していく。										
	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円			削減見込額	- 円	削減見込額	- 円
	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円			効果見込額	- 円	効果見込額	- 円
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	新たに3カ年は直営とし、その後は市街地整備課と実施について調整を図るが当面は予定なし。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。						
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円			削減額	- 円	削減額	- 円
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			効果額	- 円	効果額	- 円
	削減見込額合計(円)	-	効果見込額合計(円)	-	削減額合計(円)	-			効果額合計(円)	-		
	スポーツ振興課											

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、→・・・取組中、-・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
①指定管理者制度の効果的な導入と活用(導入検討施設)	大井川緑地(金谷側)	引き続き指定管理者制度の導入を検討していく。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。	-				
		引き続き、指定管理者制度の導入を検討していく。										
	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円			削減見込額	- 円		
	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円			効果見込額	- 円		
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	新たに3か年は直営とし、その後は市街地整備課と実施について調整を図るが当面は予定なし。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。						
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円			削減額	- 円	削減額	- 円
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			効果額	- 円	効果額	- 円
			削減見込額合計(円)						削減見込額合計(円)		-	
			効果見込額合計(円)						効果見込額合計(円)		-	

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎・・・達成(取組完了)、○・・・達成(毎年度取組)、×・・・未達成、→・・・取組中、-・・・今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠				
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)						
①指定管理者制度の効果的な導入と活用(導入検討施設)	谷ロスports広場 大井川さくら緑地	引き続き指定管理者制度の導入を検討していく。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	引き続き直営による管理を行う。	効果額は算出しない。導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。	-				
		引き続き、指定管理者制度の導入を検討していく。										
	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額	- 円			削減見込額	- 円		
	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額	- 円			効果見込額	- 円		
	22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	新たに3か年は直営とし、その後は市街地整備課と実施について調整を図るが当面は予定なし。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。	引き続き直営による管理を行った。						
	削減額	- 円	削減額	- 円	削減額	- 円			削減額	- 円	削減額	- 円
	効果額	- 円	効果額	- 円	効果額	- 円			効果額	- 円	効果額	- 円
			削減見込額合計(円)						削減見込額合計(円)		-	
			効果見込額合計(円)						効果見込額合計(円)		-	

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)							
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用〔導入検討施設〕	しまだ楽習センター						効果額は算出しない。 導入された場合には、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減が見込まれる。	-					
		しまだ楽習センターと東海道金谷宿大学の事業運営の統合を図る。指定管理者制度の導入は継続検討する。	継続検討 整合性を図った中で市民による自主運営とするか指定管理者による運営とするか検討していく。	継続検討 市生涯学習大綱に基づく将来像に向けた整合性を図り、運営形態を検討する。	継続検討 市生涯学習大綱に基づく将来像に向けた整合性を図り、運営形態を検討する。	継続検討 市生涯学習大綱に基づく将来像に向けた整合性を図り、運営形態を検討する。							
		削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円		
		効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			- 円	効果見込額	- 円		
		22年度取組実績(→)		23年度取組実績(→)		24年度取組実績(→)				25年度取組実績(→)		26年度取組実績(→)	
	社会教育課	しまだ楽習センターと東海道金谷宿大学の事業運営の整合性を図ることについて検証した。	継続検討 現状の確認と将来像の検討。外部評価委員並びに講師及び受講生からの意見聴取。	継続検討 現状の確認と将来像の検討。教育委員との意見交換。	継続検討 現状の確認と将来像の検討。講座受講料についての整合性を図った。	継続検討 現状の確認と将来像の検討。							
		削減額	- 円	削減額	- 円	削減額			- 円	削減額	- 円	削減額	- 円
		効果額	- 円	効果額	- 円	効果額			- 円	効果額	- 円	効果額	- 円
		削減見込額合計(円)											
		効果見込額合計(円)											
		削減額合計(円)											
効果額合計(円)													

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、―…取組中、―…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠					
		22年度取組予定()	23年度取組予定()	24年度取組予定()	25年度取組予定()	26年度取組予定()							
① 指定管理者制度の効果的な導入と活用〔導入しない施設〕	●市立図書館(鳥田、金谷、川根) ●公民館(六合、初倉、金谷)						-	-					
		(図)平成19年度に図書館協議会に諮問、教育委員会が導入しないことを決定(公)社会教育委員会で検討、導入しないことが望ましいとの意見集約により教育委員会が導入しないことを決定											
		削減見込額	- 円	削減見込額	- 円	削減見込額			- 円	削減見込額	- 円		
		効果見込額	- 円	効果見込額	- 円	効果見込額			- 円	効果見込額	- 円		
		22年度取組実績()		23年度取組実績()		24年度取組実績()				25年度取組実績()		26年度取組実績()	
	図書館課 社会教育課												
		削減額	- 円	削減額	- 円	削減額			- 円	削減額	- 円	削減額	- 円
		効果額	- 円	効果額	- 円	効果額			- 円	効果額	- 円	効果額	- 円
		削減見込額合計(円)											
		効果見込額合計(円)											
		削減額合計(円)											
効果額合計(円)													

【推進項目(2)効率的な公的施設の運営】

公的施設については、廃止を含め、その必要性と維持管理などを十分検証し、真にやむを得ない施設の設置等に限り認めるものとする。また、公の施設については、現在直営で管理しているものも含め、管理のあり方について検証し、より良い市民サービスを経済的で効果的に提供する手法を積極的に導入する。

No.	種別項目/具体的取組/担当課等	上段：予定、下段：実績 目標達成の状況/取組状況 (◎…達成(取組完了)、○…達成(毎年度取組)、×…未達成、→…取組中、←…今後の取組)					効果額算出根拠又は効果額が算出できない場合の効果	目標効果額の算出根拠
		22年度取組予定(→)	23年度取組予定(→)	24年度取組予定(→)	25年度取組予定(→)	26年度取組予定(→)		
118	② 指定管理者制度の評価制度の導入	指定管理者の評価制度の導入	平成23年度の本格実施に向け、試行実施する。	12施設の評価を実施する。	引き続き、12施設の評価を実施する。	引き続き、12施設の評価を実施する。	評価者、評価項目、評価ランクの決定等、評価方法について総合的に見直し、指定管理者及び施設所管課の評価は全施設で、内部評価者の評価は12施設で実施する。	効果額に算出しない。指定管理者導入施設の管理・運営の状況、実績などを評価することによって制度の適正な運用を図る効果が見込まれる。
		評価制度を作成する。	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	削減見込額	
		効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額	効果見込額		
		22年度取組実績(◎)	23年度取組実績(→)	24年度取組実績(→)	25年度取組実績(→)	26年度取組実績(→)		
		3施設において試行実施を行い、評価マニュアルの改訂を行った。	12施設について、指定管理者、事業担当課、内部評価者による評価を実施した。	12施設について、指定管理者、事業担当課、内部評価者による評価を実施した。	評価者、評価項目、評価ランクの決定方法等、実施方法について総合的に検討したため、評価は実施しなかった。	指定管理者評価マニュアルについて総合的に見直しを行った。指定管理者及び施設所管課の評価は全施設で、内部評価者の評価は12件(15施設)実施した。		
	企画課	削減額	削減額	削減額	削減額	削減額	削減額合計(円)	-
	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果見込額合計(円)	-
							削減額合計(円)	-
							効果額合計(円)	-